

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,348,769,916	固定負債	4,564,960,475
有形固定資産	6,426,525,049	地方債	3,718,478,723
事業用資産	4,063,948,900	長期未払金	-
土地	1,537,439,843	退職手当引当金	780,203,000
立木竹	-	損失補償等引当金	64,195,000
建物	4,668,621,869	その他	2,083,752
建物減価償却累計額	△3,472,970,640	流動負債	397,216,257
工作物	956,919,005	1年内償還予定地方債	274,619,326
工作物減価償却累計額	△465,705,477	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,306,382
航空機	-	預り金	67,017,365
航空機減価償却累計額	-	その他	2,273,184
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	839,644,300		
インフラ資産	2,220,260,072		
土地	163,568,129		
建物	36,096,440		
建物減価償却累計額	△10,833,485		
工作物	4,663,266,349		
工作物減価償却累計額	△2,636,737,361		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,900,000		
物品	1,528,958,723		
物品減価償却累計額	△1,386,642,646		
無形固定資産	9,876,440		
ソフトウェア	9,876,440		
その他	-		
投資その他の資産	4,912,368,427		
投資及び出資金	376,462,000		
有価証券	-		
出資金	135,122,000		
その他	241,340,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,840,568		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,475,824,208		
減債基金	164,574,548		
その他	4,311,249,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△291,003		
流動資産	1,219,717,324		
現金預金	465,137,587		
未収金	742,379		
短期貸付金	-		
基金	753,841,462		
財政調整基金	703,241,462		
減債基金	50,600,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,104		
資産合計	12,568,487,240		
		負債合計	4,962,176,732
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	12,102,611,378
		余剰分(不足分)	△4,496,300,870
		純資産合計	7,606,310,508
		負債及び純資産合計	12,568,487,240

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,599,376,786
業務費用	2,334,252,562
人件費	855,257,088
職員給与費	688,762,887
賞与等引当金繰入額	53,306,382
退職手当引当金繰入額	-
その他	113,187,819
物件費等	1,453,290,763
物件費	1,014,913,122
維持補修費	173,143,266
減価償却費	265,234,375
その他	-
その他の業務費用	25,704,711
支払利息	10,714,698
徴収不能引当金繰入額	290,968
その他	14,699,045
移転費用	1,265,124,224
補助金等	799,019,750
社会保障給付	261,344,231
他会計への繰出金	204,138,589
その他	621,654
経常収益	238,478,448
使用料及び手数料	13,596,465
その他	224,881,983
純経常行政コスト	3,360,898,338
臨時損失	244,852
災害復旧事業費	244,850
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,091,000
資産売却益	1,510,000
その他	2,581,000
純行政コスト	3,357,052,190

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,161,453,472	11,269,767,867	△4,108,314,395
純行政コスト(△)	△3,357,052,190		△3,357,052,190
財源	3,801,909,226		3,801,909,226
税収等	2,698,457,399		2,698,457,399
国県等補助金	1,103,451,827		1,103,451,827
本年度差額	444,857,036		444,857,036
固定資産等の変動(内部変動)		832,843,511	△832,843,511
有形固定資産等の増加		942,895,451	△942,895,451
有形固定資産等の減少		△265,509,843	265,509,843
貸付金・基金等の増加		309,077,074	△309,077,074
貸付金・基金等の減少		△153,619,171	153,619,171
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	444,857,036	832,843,511	△387,986,475
本年度末純資産残高	7,606,310,508	12,102,611,378	△4,496,300,870

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,338,964,552
業務費用支出	2,073,840,328
人件費支出	860,946,824
物件費等支出	1,187,780,922
支払利息支出	10,714,698
その他の支出	14,397,884
移転費用支出	1,265,124,224
補助金等支出	799,019,750
社会保障給付支出	261,344,231
他会計への繰出支出	204,138,589
その他の支出	621,654
業務収入	3,784,399,124
税金等収入	2,698,421,861
国県等補助金収入	994,187,630
使用料及び手数料収入	13,583,650
その他の収入	78,205,983
臨時支出	244,850
災害復旧事業費支出	244,850
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	445,189,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,250,952,091
公共施設等整備費支出	942,895,451
基金積立金支出	245,056,640
投資及び出資金支出	63,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	262,835,197
国県等補助金収入	109,264,197
基金取崩収入	152,061,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,510,000
その他の収入	-
投資活動収支	△988,116,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	247,789,605
地方債償還支出	245,516,421
その他の支出	2,273,184
財務活動収入	903,349,000
地方債発行収入	903,349,000
その他の収入	-
財務活動収支	655,559,395
本年度資金収支額	112,632,223
前年度末資金残高	285,487,999
本年度末資金残高	398,120,222
前年度末歳計外現金残高	29,657,818
本年度歳計外現金増減額	37,359,547
本年度末歳計外現金残高	67,017,365
本年度末現金預金残高	465,137,587

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	64 百万円	—	64 百万円
計	—	64 百万円	—	64 百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

整備基金特別会計

高松塚壁画館受託事業特別会計

飲料水供給施設事業特別会計

公有地等住宅開発事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.1 %

将来負担比率 13.8 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 116 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,829 百万円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,341 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	286 百万円
将来負担額	5,674 百万円
充当可能基金額	1,941 百万円
特定財源見込額	82 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込	3,367 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 439 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,197 百万円	4,802 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	52 百万円	49 百万円
繰越金に伴う差額	Δ 285 百万円	—
内部取引消去	Δ 13 百万円	Δ 13 百万円
資金収支計算書	4,951 百万円	4,838 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（整備基金特別会計、高松塚壁画館受託事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計、公有地等住宅開発事業特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

また、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	445 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	109 百万円
減価償却費	Δ 265 百万円
賞与等引当金（増減額）	6 百万円
退職手当引当金（増減額）	147 百万円
損失補償等引当金（増減額）	2 百万円
資産売却益	1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	445 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,089,271,807	914,864,280	1,511,070	8,002,625,017	3,938,676,117	124,261,268	4,063,948,900
土地	1,537,439,843	-	-	1,537,439,843	-	-	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,630,180,790	38,441,079	-	4,668,621,869	3,472,970,640	80,344,111	1,195,651,229
工作物	855,390,804	101,528,201	-	956,919,005	465,705,477	43,917,157	491,213,528
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,260,370	774,895,000	1,511,070	839,644,300	-	-	839,644,300
インフラ資産	4,853,767,713	14,063,205	-	4,867,830,918	2,647,570,846	94,945,955	2,220,260,072
土地	160,938,381	2,629,748	-	163,568,129	-	-	163,568,129
建物	36,096,440	-	-	36,096,440	10,833,485	2,418,461	25,262,955
工作物	4,656,732,892	6,533,457	-	4,663,266,349	2,636,737,361	92,527,494	2,026,528,988
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,900,000	-	4,900,000	-	-	4,900,000
物品	1,518,078,653	15,203,570	4,323,500	1,528,958,723	1,386,642,646	40,204,918	142,316,077
合計	13,461,118,173	944,131,055	5,834,570	14,399,414,658	7,972,889,609	259,412,141	6,426,525,049

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	85,874,423	483,392,472	296,529,403	431,569,544	282,374,896	20,300,899	2,463,907,263	4,063,948,900
土地	12,231,406	31,063,451	-	-	51,845,563	39,125	1,442,260,278	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,194,838	182,687,545	296,529,403	431,569,544	190,951,091	20,261,774	30,457,034	1,195,651,229
工作物	30,448,179	265,626,476	-	-	39,578,222	-	155,560,651	491,213,528
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,015,000	-	-	-	-	-	4,900,000
インフラ資産	320,426,592	155,591,132	-	-	346,680	-	835,629,300	839,644,300
土地	45,395,154	-	-	-	-	-	1,743,895,668	2,220,260,072
建物	13,753,080	11,509,875	-	-	-	-	118,172,975	163,568,129
工作物	256,378,358	144,081,257	-	-	346,680	-	1,625,722,693	2,026,528,988
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,900,000	-	-	-	-	-	-	4,900,000
物品	1,300,771	82,524,384	1,188,410	7,412,002	1,373,985	4,903,924	43,602,601	142,316,077
合計	407,601,786	721,507,988	297,727,813	438,981,546	284,095,561	25,204,823	4,251,405,532	6,426,525,049

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
明日香村土地開発公社	5,000,000	116,439,013	81,532,654	34,906,359	-	100.00%	34,906,359	-	5,000,000
飛鳥広域行政事務組合	92,300,000	942,853,526	-	942,853,526	-	10.00%	94,285,353	-	92,300,000
一般財団法人 明日香村地域振興公社	35,000,000	303,424,740	69,096,319	234,328,421	-	100.00%	234,328,421	-	35,000,000
下水道事業会計	241,340,000	5,266,864,822	4,197,675,926	1,069,188,896	-	100.00%	1,069,188,896	-	-
合計	373,640,000								132,300,000

(単位:円)

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	470,000	2,538,752,000	1,461,612,000	1,077,140,000	533,000,000	0.09%	949,823	-	470,000	470,000
奈良県農業信用基金協会	1,470,000	81,929,823,383	79,274,741,124	2,655,082,259	-	0.07%	1,841,875	-	1,470,000	1,470,000
一般社団法人奈良県畜産会 (肉用子牛事業)	82,000	83,988,073	83,988,073	-	-	-	-	-	82,000	82,000
一般社団法人 奈良県野菜価格安定基金	200,000	108,963,030	95,774,772	13,188,258	-	-	-	-	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	-	0.00%	13,303,361	-	600,000	600,000
合計	2,822,000								2,822,000	2,822,000

(単位:円)

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
明日香村財政調整基金	703,241,462	-	-	-	703,241,462	703,242,000
明日香村減債基金	215,174,548	-	-	-	215,174,548	215,174,000
明日香村地域福祉基金	100,075,000	-	-	-	100,075,000	100,075,000
明日香村人づくり基金	150,000,000	-	-	-	150,000,000	150,000,000
明日香村振興基金	46,663,643	-	-	-	46,663,643	46,663,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
明日香村役場庁舎建設基金	594,832,084	-	-	-	594,832,084	594,832,000
明日香村文化財保存基金	85,760,121	-	-	-	85,760,121	85,761,000
明日香村土地開発基金	20,102,775	-	-	-	20,102,775	20,104,000
明日香村応援基金	73,181,954	-	-	-	73,181,954	73,181,000
明日香村整備基金 (整備基金特別会計)	3,208,418,021	-	-	-	3,208,418,021	3,208,417,000
定任促進基金 (公有地等住宅開発事業特別会 計)	4,615,148	-	-	-	4,615,148	4,615,000
保証基金 (公有地等住宅開発事業特別会 計)	17,600,914	-	-	-	17,600,914	17,601,000
合計	5,229,665,670	-	-	-	5,229,665,670	5,229,665,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
土地開発公社貸付金	56,532,654	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	56,532,654	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

⑥長期延滞債権の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等	-	-	
その他の貸付金			
	-	-	
小計	-	-	
【未収金】			
税等未収金			
村民税	1,358,556		
固定資産税	2,442,312		291,003
軽自動車税	39,700		
その他の未収金			
分担金及び負担金	-	-	
使用料及び手数料	-	-	
諸収入	-	-	
小計	3,840,568	291,003	
合計	3,840,568	291,003	

⑦未収金の明細

⑦未収金の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等		-	
その他の貸付金		-	
		-	
小計		-	
【未収金】			
税等未収金			
村民税	231,464		
固定資産税	442,000		4,104
軽自動車税	56,100		
その他の未収金			
分担金及び負担金	-	-	
使用料及び手数料	12,815		
諸収入	-	-	
小計	742,379	4,104	
合計	742,379	4,104	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,768,492,354	149,258,343	149,258,343	1,910,192,837	858,299,517	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	354,580,276	43,652,486	43,652,486	354,580,276	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	17,248,769	3,354,400	3,354,400	17,248,769	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	166,209,649	20,962,669	20,962,669	166,209,649	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	569,248,366	26,675,930	26,675,930	-	569,248,366	-	-	-	-	-	-
その他	1,661,205,294	54,612,858	54,612,858	1,372,154,143	289,051,151	-	-	-	-	-	-
【特別分】	1,224,605,695	125,360,983	125,360,983	1,075,397,353	149,208,342	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,210,297,002	122,809,624	122,809,624	1,068,188,660	142,108,342	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	7,208,693	2,551,359	2,551,359	7,208,693	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,100,000	-	-	-	7,100,000	-	-	-	-	-	-
合計	3,993,098,049	274,619,326	274,619,326	2,985,590,190	1,007,507,859	-	-	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

		(単位:円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
3,993,098,049	3,870,544,384	122,553,665	-	-	-	-	-	0.44%	

③ 地方債(返済期間別)の明細

		(単位:円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,993,098,049	274,619,326	302,053,886	328,345,792	337,683,576	330,371,148	1,382,153,432	497,335,323	231,501,642	309,033,924

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	222,339	291,003	222,339	-	291,003
徴収不能引当金(流動)	4,139	-	-	35	4,104
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	926,879,000	-	-	146,676,000	780,203,000
損失補償等引当金	66,776,000	-	-	2,581,000	64,195,000
賞与等引当金	58,996,118	53,306,382	58,996,118	-	53,306,382
合計	1,052,877,596	53,597,385	59,218,457	149,257,035	897,999,489

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	118,900,000	他会計補助金	
	奈良県広域消防組合負担金	奈良県広域消防組合	109,236,000	運営費負担金	
	医療給付費定率市町村負担金	奈良県後期高齢者広域連合	82,553,100	医療費に係る負担金	
	退職手当組合負担金	奈良県市町村総合事務組合	79,089,820	積立負担金	
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	住民	66,600,000	臨時特別給付金
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民	56,100,000	臨時特別給付金
		歴史的集落景観創出事業補助金	住民	26,667,700	住宅の新築等に対する補助金
		その他		259,873,130	
		計		799,019,750	
	合計		799,019,750		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	421,546,300
		地方交付税	2,010,201,000
		地方譲与税	33,140,000
		交付金	138,773,000
		分担金及び負担金他	94,797,099
		小計	2,698,457,399
		国庫支出金	79,328,284
	資本的補助金	県支出金	29,935,913
		計	109,264,197
		国庫支出金	762,865,409
	経常的補助金	県支出金	231,322,221
		計	994,187,630
		小計	1,103,451,827
		合計	3,801,909,226

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,357,052,190	994,187,630	218,893,280	2,032,816,044	111,155,236
有形固定資産等の増加	942,895,451	109,264,197	684,455,720	149,175,534	-
貸付金・基金等の増加	309,077,074	-	-	309,077,074	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,609,024,715	1,103,451,827	903,349,000	2,491,068,652	111,155,236

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	398,120,222
短期投資	-
合計	398,120,222

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)-(H) (I)
事業用資産	7,423,958,833	931,933,850	1,919,565	8,333,973,118	4,088,064,808	133,407,903	-	-	4,265,908,310
土地	1,630,881,978	48,743	-	1,630,930,721	-	-	-	-	1,630,930,721
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,802,714,035	48,155,418	64	4,850,869,389	3,570,392,671	85,105,689	-	-	1,280,476,718
工作物	924,102,450	106,287,066	408,431	1,029,981,085	517,672,137	48,302,214	-	-	512,308,948
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,260,370	777,442,623	1,511,070	842,191,923	-	-	-	-	842,191,923
インフラ資産	13,343,956,809	57,098,874	46,814,565	13,354,241,118	4,376,364,421	326,212,996	-	-	8,977,876,697
土地	302,887,969	2,629,748	2,604,800	302,912,917	-	-	-	-	302,912,917
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	41,559,395	3,645,650	-	-	49,424,020
工作物	12,917,320,681	17,077,347	11,445,021	12,922,953,007	4,334,805,026	322,567,346	-	-	8,588,147,981
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,764,744	37,391,779	32,764,744	37,391,779	-	-	-	-	37,391,779
物品	2,120,801,438	104,444,859	27,700,768	2,197,545,529	1,738,483,333	88,463,117	-	-	459,062,196
合計	22,888,717,080	1,093,477,583	76,434,898	23,905,759,765	10,202,912,562	548,084,016	-	-	13,702,847,203

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	7,089,271,807	914,864,280	1,511,070	8,002,625,017	3,938,676,117	124,261,268	-	-	4,063,948,900
土地	1,537,439,843	-	-	1,537,439,843	-	-	-	-	1,537,439,843
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,630,180,790	38,441,079	-	4,668,621,869	3,472,970,640	80,344,111	-	-	1,195,651,229
工作物	855,390,804	101,528,201	-	956,919,005	465,705,477	43,917,157	-	-	491,213,528
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,260,370	774,895,000	1,511,070	839,644,300	-	-	-	-	839,644,300
インフラ資産	13,278,354,113	57,098,874	44,209,765	13,291,243,222	4,376,364,421	326,212,996	-	-	8,914,878,801
土地	237,285,273	2,629,748	-	239,915,021	-	-	-	-	239,915,021
建物	90,983,415	-	-	90,983,415	41,559,395	3,645,650	-	-	49,424,020
工作物	12,917,320,681	17,077,347	11,445,021	12,922,953,007	4,334,805,026	322,567,346	-	-	8,588,147,981
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,764,744	37,391,779	32,764,744	37,391,779	-	-	-	-	37,391,779
物品	1,882,565,802	98,407,001	23,144,000	1,957,828,803	1,555,901,453	60,974,836	-	-	401,927,350
合計	22,250,191,722	1,070,370,155	68,864,835	23,251,697,042	9,870,941,991	511,449,100	-	-	13,380,755,051

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,369,207,938	固定負債	10,039,776,521
有形固定資産	13,380,755,051	地方債等	5,431,305,754
事業用資産	4,063,948,900	長期未払金	-
土地	1,537,439,843	退職手当引当金	780,203,000
立木竹	-	損失補償等引当金	64,195,000
建物	4,668,621,869	その他	3,764,072,767
建物減価償却累計額	△3,472,970,640	流動負債	667,053,220
工作物	956,919,005	1年内償還予定地方債等	443,233,495
工作物減価償却累計額	△465,705,477	未払金	94,177,708
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,639,189
航空機	-	預り金	68,482,892
航空機減価償却累計額	-	その他	3,519,936
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,706,829,741
建設仮勘定	839,644,300	【純資産の部】	
インフラ資産	8,914,878,801	固定資産等形成分	19,123,049,400
土地	239,915,021	余剰分(不足分)	△9,794,343,722
建物	90,983,415	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△41,559,395		
工作物	12,922,953,007		
工作物減価償却累計額	△4,334,805,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,391,779		
物品	1,957,828,803		
物品減価償却累計額	△1,555,901,453		
無形固定資産	129,429,688		
ソフトウェア	12,780,344		
その他	116,649,344		
投資その他の資産	4,859,023,199		
投資及び出資金	235,122,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	135,122,000		
その他	-		
長期延滞債権	10,028,307		
長期貸付金	56,532,654		
基金	4,557,823,318		
減債基金	164,574,548		
その他	4,393,248,770		
その他	-		
徴収不能引当金	△483,080		
流動資産	1,666,327,481		
現金預金	864,908,087		
未収金	47,717,165		
短期貸付金	-		
基金	753,841,462		
財政調整基金	703,241,462		
減債基金	50,600,000		
棚卸資産	434,451		
その他	-		
徴収不能引当金	△573,684		
繰延資産	-		
資産合計	20,035,535,419	純資産合計	9,328,705,678
		負債及び純資産合計	20,035,535,419

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,320,361,948
業務費用	2,862,375,097
人件費	908,506,083
職員給与費	734,075,923
賞与等引当金繰入額	57,639,189
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,790,971
物件費等	1,885,478,150
物件費	1,186,880,176
維持補修費	173,143,266
減価償却費	525,454,708
その他	-
その他の業務費用	68,390,864
支払利息	45,624,828
徴収不能引当金繰入額	921,941
その他	21,844,095
移転費用	2,457,986,851
補助金等	2,195,676,490
社会保障給付	261,675,507
その他	634,854
経常収益	467,545,108
使用料及び手数料	221,425,276
その他	246,119,832
純経常行政コスト	4,852,816,840
臨時損失	1,758,128
災害復旧事業費	244,850
資産除売却損	1,513,278
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,091,000
資産売却益	1,510,000
その他	2,581,000
純行政コスト	4,850,483,968

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,826,295,650	18,508,881,950	△9,682,586,300	-
純行政コスト(△)	△4,850,483,968		△4,850,483,968	-
財源	5,344,921,672		5,344,921,672	-
税金等	3,283,942,821		3,283,942,821	-
国県等補助金	2,060,978,851		2,060,978,851	-
本年度差額	494,437,704		494,437,704	-
固定資産等の変動(内部変動)		606,195,126	△606,195,126	
有形固定資産等の増加		1,029,782,411	△1,029,782,411	
有形固定資産等の減少		△527,243,452	527,243,452	
貸付金・基金等の増加		259,013,171	△259,013,171	
貸付金・基金等の減少		△155,357,004	155,357,004	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7,972,324	7,972,324		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	502,410,028	614,167,450	△111,757,422	-
本年度末純資産残高	9,328,705,678	19,123,049,400	△9,794,343,722	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,807,514,756
業務費用支出	2,349,527,905
人件費支出	913,807,311
物件費等支出	1,367,910,147
支払利息支出	45,624,828
その他の支出	22,185,619
移転費用支出	2,457,986,851
補助金等支出	2,195,676,490
社会保障給付支出	261,675,507
その他の支出	634,854
業務収入	5,422,967,649
税込等収入	3,234,361,726
国県等補助金収入	1,867,909,889
使用料及び手数料収入	221,252,202
その他の収入	99,443,832
臨時支出	244,850
災害復旧事業費支出	244,850
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	615,208,043
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,238,711,236
公共施設等整備費支出	982,096,981
基金積立金支出	256,614,255
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	275,385,197
国県等補助金収入	119,464,197
基金取崩収入	152,061,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,510,000
その他の収入	2,350,000
投資活動収支	△963,326,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	418,424,303
地方債等償還支出	414,732,168
その他の支出	3,692,135
財務活動収入	904,849,000
地方債等発行収入	904,849,000
その他の収入	-
財務活動収支	486,424,697
本年度資金収支額	138,306,701
前年度末資金残高	659,584,021
本年度末資金残高	797,890,722
前年度末歳計外現金残高	29,657,818
本年度歳計外現金増減額	37,359,547
本年度末歳計外現金残高	67,017,365
本年度末現金預金残高	864,908,087

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
明日香村土地開発公社	—	64 百万円	—	64 百万円
計	—	64 百万円	—	64 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,815,915,820	固定負債	10,152,003,625
有形固定資産	13,702,847,203	地方債等	5,490,472,241
事業用資産	4,265,908,310	長期未払金	682,305
土地	1,630,930,721	退職手当引当金	896,648,784
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,850,869,389	その他	3,764,200,295
建物減価償却累計額	△3,570,392,671	流動負債	747,821,512
工作物	1,029,981,085	1年内償還予定地方債等	451,713,209
工作物減価償却累計額	△517,672,137	未払金	127,667,902
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	220,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,410,454
航空機	-	預り金	72,588,061
航空機減価償却累計額	-	その他	32,221,886
その他	-	負債合計	10,899,825,137
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	842,191,923	固定資産等形成分	19,578,223,686
インフラ資産	8,977,876,697	余剰分(不足分)	△9,794,046,485
土地	302,912,917	他団体出資等分	-
建物	90,983,415		
建物減価償却累計額	△41,559,395		
工作物	12,922,953,007		
工作物減価償却累計額	△4,334,805,026		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,391,779		
物品	2,197,545,529		
物品減価償却累計額	△1,738,483,333		
無形固定資産	130,081,849		
ソフトウェア	13,432,505		
その他	116,649,344		
投資その他の資産	4,982,986,768		
投資及び出資金	102,832,000		
有価証券	100,000,000		
出資金	2,832,000		
その他	-		
長期延滞債権	10,262,435		
長期貸付金	-		
基金	4,870,401,002		
減債基金	164,574,548		
その他	4,705,826,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△508,669		
流動資産	1,868,086,518		
現金預金	965,828,272		
未収金	126,706,293		
短期貸付金	-		
基金	762,307,866		
財政調整基金	711,707,866		
減債基金	50,600,000		
棚卸資産	13,402,495		
その他	421,352		
徴収不能引当金	△579,760		
繰延資産	-		
資産合計	20,684,002,338	純資産合計	9,784,177,201
		負債及び純資産合計	20,684,002,338

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,550,513,652
業務費用	3,335,972,634
人件費	1,155,508,861
職員給与費	892,979,965
賞与等引当金繰入額	63,410,454
退職手当引当金繰入額	3,843,743
その他	195,274,699
物件費等	2,064,040,640
物件費	1,328,071,362
維持補修費	173,665,157
減価償却費	562,299,320
その他	4,801
その他の業務費用	116,423,133
支払利息	45,783,875
徴収不能引当金繰入額	927,605
その他	69,711,653
移転費用	3,214,541,018
補助金等	1,899,748,564
社会保障給付	1,313,854,694
その他	937,760
経常収益	743,814,782
使用料及び手数料	224,196,837
その他	519,617,945
純経常行政コスト	5,806,698,870
臨時損失	1,761,999
災害復旧事業費	244,850
資産除売却損	1,517,149
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,635,023
資産売却益	1,635,023
その他	-
純行政コスト	5,806,825,846

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,264,302,610	18,922,637,068	△9,658,334,458	-
純行政コスト(△)	△5,806,825,846		△5,806,825,846	-
財源	6,266,380,924		6,266,380,924	-
税金等	3,764,214,127		3,764,214,127	-
国県等補助金	2,502,166,797		2,502,166,797	-
本年度差額	459,555,078		459,555,078	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	8,069,601			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	52,177,795			
その他	72,117			
本年度純資産変動額	519,874,591	655,586,618	△135,712,027	-
本年度末純資産残高	9,784,177,201	19,578,223,686	△9,794,046,485	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

② 商品……………先入先出法による期末単価基準

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～25年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	—
飛鳥広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 12.80 % 特別会計 11.10 %
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85 %
奈良県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.67 % 特別会計 0.57 %
奈良広域水質検査 センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.10 %
奈良県市町村総合 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理事業 2.56 % 非常勤職員公務災害補償事業 2.78 %
明日香村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
明日香村地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
なお、奈良県広域消防組合は、令和3年度より全ての特別会計を廃止し、一般会計へ統合しています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。